

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第123期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 和義
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60内
【電話番号】	03(5954)4600
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 正
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60内
【電話番号】	03(5954)4600
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 正
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号NMプラザ御堂筋内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 上記の大阪支社は、大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル内より、平成17年12月26日に移転しました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	84,803	85,889	79,836	84,472	89,530
経常利益(百万円)	2,408	3,389	3,907	4,776	6,301
当期純利益(百万円)	1,163	3,364	1,665	2,038	3,117
純資産額(百万円)	30,736	33,733	36,631	38,486	44,632
総資産額(百万円)	97,098	99,293	99,040	92,029	103,480
1株当たり純資産額(円)	492.23	539.35	585.66	615.16	713.59
1株当たり当期純利益金額(円)	18.63	52.86	25.49	31.15	48.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	34.0	37.0	41.8	43.1
自己資本利益率(%)	4.0	10.4	4.7	5.4	7.5
株価収益率(倍)	17.71	5.96	27.34	19.33	22.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,440	4,765	3,457	7,954	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,590	287	236	1,088	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	357	5,884	2,182	6,789	2,495
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,301	9,065	10,673	10,749	8,601
従業員数(名)	3,124	3,209	3,276	3,143	3,122

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成15年3月期から、栃木日信株式会社及び山形日信電子株式会社を新たに連結子会社といたしました。

5. 平成16年3月期から、日信特器株式会社を新たに連結子会社といたしました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	69,272	69,640	63,481	67,092	73,387
経常利益(百万円)	341	1,972	2,203	2,649	3,892
当期純利益(百万円)	470	2,860	1,228	1,532	2,379
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	24,307	26,706	28,959	30,335	35,726
総資産額(百万円)	82,030	82,874	81,793	75,032	87,126
1株当たり純資産額(円)	389.27	427.40	463.47	485.43	571.71
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (3.75)	7.50 (-)	9.00 (3.75)	9.00 (3.75)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.53	45.41	19.19	23.91	37.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	32.2	35.4	40.4	41.0
自己資本利益率(%)	2.0	11.2	4.4	5.2	7.2
株価収益率(倍)	43.82	6.94	36.32	25.18	28.50
配当性向(%)	66.4	16.5	46.9	37.6	32.1
従業員数(名)	1,582	1,508	1,437	1,379	1,370

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年3月期の1株当たり配当額9円には、創立75周年記念配当1円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村製作所、鉄道信号株式会社、塩田鉄工所を合同、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年4月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センター（現 研究センター）を新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センター（現 研究センター）ならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。

(注) 平成18年4月1日付で、研究開発センターを研究センターに名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設しました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法非適用会社9社（非連結子会社7社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄道信号 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設㈱、非連結子会社日信テクノサービス㈱が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、栃木日信㈱、山形日信電子㈱から仕入れております。  
当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日信信託股份有限公司（台湾）で行っております。

交通情報システム : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱から仕入れております。

AFC : 当社が製造販売しております。

制御機器 : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、山形日信電子㈱、日信特器㈱、関連会社朝日電気㈱から仕入れております。

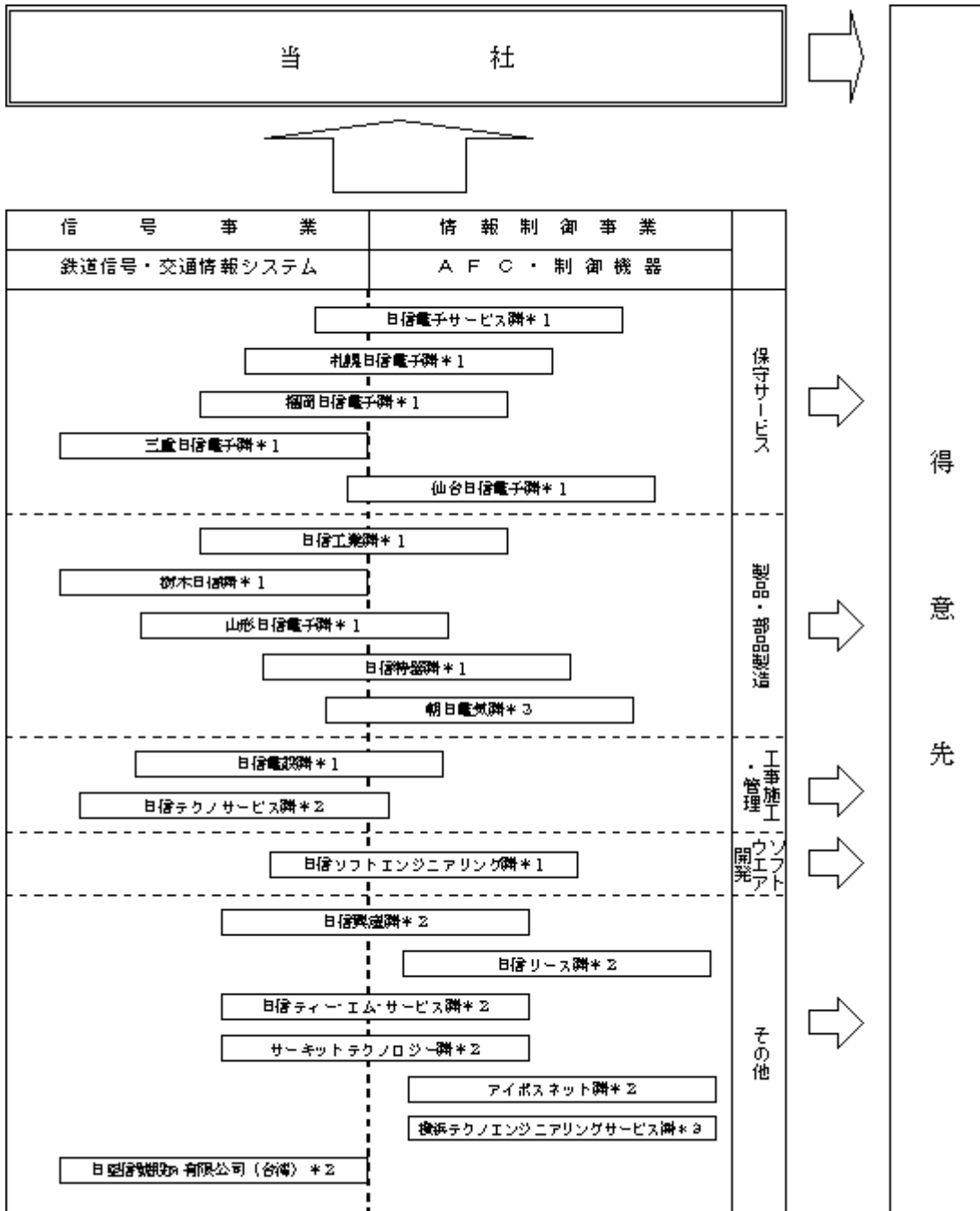
その他 : 当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス㈱、福岡日信電子㈱、札幌日信電子㈱、三重日信電子㈱、仙台日信電子㈱で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング㈱で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産㈱で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信ティー・エム・サービス㈱で、ならびにリース業を非連結子会社日信リース㈱で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを非連結子会社アイポスネット㈱で行っております。また、電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー㈱で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス㈱で行っております。

（注）1．AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

2．連結子会社日信電子サービス㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3．非連結子会社日信ティー・エム・サービス㈱は、平成18年6月1日付で、日信キャリアサービス㈱に商号を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



\*1. 連結子会社  
 \*2. 非連結子会社で持分法非適用会社  
 \*3. 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	信号事業	99.02	当社鉄道信号の設置工 事。 役員の兼任..... 2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	信号事業 情報制御事業	99.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任..... 1人
日信電子サービス(株)	東京都台東区	833	信号事業 情報制御事業	51.85 (0.90)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	信号事業 情報制御事業	84.17	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
日信ソフトエンジ アリング(株)	さいたま市中央区	50	信号事業 情報制御事業	100.00	当社ソフトウェアの開 発。 役員の兼任..... 2人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	信号事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... 3人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	情報制御事業	51.85 (51.85)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任..... なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	信号事業	100.00	当社鉄道信号製品・部 品の供給。 役員の兼任..... 3人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電子機器の製品・ 部品の供給。 役員の兼任..... 2人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	信号事業 情報制御事業	73.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任..... 2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号事業	1,432
情報制御事業	1,630
全社(共通)	60
合計	3,122

(注) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,370	43歳3ヶ月	20年9ヶ月	7,716,116

(注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中1,044名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、29名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数162名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、広範な構造改革の成果を受け、強靱さを増しながら、新たな成長軌道に入ろうとしております。設備投資と輸出に加え勢いづいた個人消費にも支えられ、デフレ脱却も徐々に現実味を帯びてまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、公共投資は未だ低調ではありますが、自動改札機等の駅務機器における共通ICカード化など情報制御事業関連の設備投資は活発化しており、当期から来期にかけて大型の需要が期待できる状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、国内既存事業の収益性向上を基盤に、新事業・海外といった成長事業・成長市場に経営資源を重点的に配分することを基本的な考え方として、経営環境の変化と共に成長できる企業への変革を目指しております。この目標の達成に向け、当社グループでは、企業体質の強化に努めるとともに、コスト低減、新製品の開発をはじめとした競争力の強化をより一層推し進め、大型需要の波を確実に捉えるべく、営業活動に努めてまいりました。また、鉄道信号・駅務機器の海外展開、RFID・光デバイスといった新事業にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、2期連続で増収増益を達成することができ、具体的には、受注高92,176百万円（前期比19.2%増）、売上高89,530百万円（前期比6.0%増）、経常利益6,301百万円（前期比31.9%増）、当期純利益3,117百万円（前期比52.9%増）となりました。

（ ）Radio Frequency Identificationの略。情報を入力された微小なICチップを人やモノに取り付け、それぞれを識別・管理する仕組み。流通業界でバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきましたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっております。

業績等の概要を事業の種類別セグメントごとに申し上げますと次のとおりであります。

#### [ 信号事業 ]

「鉄道信号」につきましては、平成17年4月25日のあの痛ましい事故を受け、より安全についての要請が高まっております。当社グループといたしましては、交通機関の「安全」の一端を担う者として、安全・安心の確保に貢献する製品を提供していくことで、社会のニーズに応えとともに、価格低減への努力など競争力の強化に取り組み、受注の拡大に努めてまいりました。その結果、国内各鉄道事業者による安全対策をはじめとした更新需要、台湾新幹線をはじめとした海外案件など各種案件について売上を計上することができました。

「交通情報システム」につきましては、ここ数年来の公共投資減少に加え新規参入業者の増加により、受注競争は一層激しさを増しております。このような厳しい環境ではありますが、警察庁の交通事故低減に向けた取り組みを受け、当社グループといたしましても関連する製品の受注獲得を目指し、営業活動の強化に努めてまいりました。また、交通の流れをリアルタイムに予測して信号の制御に取り入れる方式の研究など、都心部で深刻さを増す交通渋滞の解消に貢献するための活動にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては43,957百万円と前期比16.2%の増、売上高につきましても45,839百万円と前期比3.8%の増となりましたものの、営業利益につきましては3,471百万円と前期比4.4%の減となりました。

#### [ 情報制御事業 ]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、以前より取り組んでまいりました関東、関西地区における共通ICカード化がいよいよ当期から動き出しました。この共通ICカード化により、1枚のICカードで乗降できる範囲は大幅に拡大し、利用者の利便性は飛躍的に向上いたします。本案件に関連する鉄道事業者の設備投資の増加により、当期から来期にかけて大きな需要が見込まれます。当社グループといたしましては、このような状況下において、確実な受注獲得を目指して営業活動に鋭意取り組んでまいりました。

「情報システム」につきましては、駐車場システム、駐輪場システム、LED表示装置、OA機器の保守などの受注・売上を計上することができました。

その結果、受注高につきましては48,218百万円と前期比22.0%の増、売上高につきましても43,691百万円と前期比8.4%の増、営業利益につきましても5,507百万円と前期比34.0%の大幅な増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入1,488百万円、投資活動による支出1,141百万円、財務活動による支出2,495百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2,147百万円(20.0%)減少し、8,601百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加があったものの、主に売上債権の増加により、前期比6,466百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、前期比53百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、短期借入金の増加により、前期比4,294百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	45,205	13.5
情報制御事業	43,614	9.2
合計	88,820	11.4

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	43,957	16.2	14,286	11.6
情報制御事業	48,218	22.0	9,575	89.7
合計	92,176	19.2	23,862	12.5

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	45,839	3.8
情報制御事業	43,691	8.4
合計	89,530	6.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

来期の当社グループの状況は、情報制御事業を中心に好調な業績が予想され、順調に推移していくものと思われます。しかしながら、現状に満足することなく、長期的な視野をもって成長を維持していかなければ、現在の市場競争で勝ち残っていくことはできません。

当社は来る平成21年に創業80周年を迎えるにあたり、新たな中期経営計画を策定し、来期よりスタートさせることといたしました。

本計画に基づき、信号事業につきましては、当社グループの中核事業として、「安全・安心」を追求した新製品の開発を柱とした安定的受注の確保、情報制御事業につきましては、今回の共通ICカード化の動きが一段落した後の受注確保、すなわちポスト共通IC化への対応、ならびに駐車場市場の一層の拡大に取り組んでまいります。

また、海外展開・新事業の推進につきましても重点事業として、将来の飛躍に向けた体制の構築に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

##### (2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務機器を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

##### (3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」・「交通情報システム」等の製品は、鉄道・道路交通を制御する極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

##### (4) 海外展開、新事業に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

##### (5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して設置しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損リスクについて

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする事業用資産を保有しております。

これらの資産について、不動産価格の下落、当社グループの収益性低下等によって、減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究開発センター（現 研究センター）において、産学連携を含め中長期的な視野に立った基盤技術の研究と、共通的・先進的な研究開発を行い、各事業分野の技術部門が事業拡大のための新製品開発を行っております。

研究開発センター（現 研究センター）においては、安全制御の基本技術とI E C国際規格の調査研究、先進的列車制御技術の研究、高度道路交通システムの技術研究、無線技術の応用研究、高信頼及び先端ソフトウェア技術の研究等を行っております。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

### [ 信号事業 ]

- ・ミリ波踏切障害物検知装置の開発
  - ・次世代A T Sの開発
  - ・低消費電力センサーの開発
  - ・I M D - X型画像感知器の開発
- 研究開発費の金額は1,660百万円であります。

### [ 情報制御事業 ]

- ・I Cカード処理機の開発
  - ・海外向け小型B G R（自動チェックイン機）の開発
  - ・D S R C（狭域無線通信）に対応した、駐車場入出場管理システムの開発
  - ・決済多様化対応、バーコード情報で割引等に対応できる駐車機器の開発
  - ・トンネル型R F I Dリーダーライタの開発
  - ・三次元距離画像センサーの開発
- 研究開発費の金額は1,631百万円であります。

(注) 平成18年4月1日付で、研究開発センターを研究センターに名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。

経営陣は、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。評価性引当額控除後の繰延税金資産については、十分に実現可能であると考えておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づく引当金を計上しております。実際の賞与の支給にあたっては、従業員数の増減、支給月数の増減、基準賃金の変化により、引当額に過不足が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用及び退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。この前提条件の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は89,530百万円となり、前連結会計年度の84,472百万円に比べ5,058百万円(6.0%)増加しました。信号事業の売上高は前連結会計年度に比べ1,677百万円(3.8%)増加し、情報制御事業の売上高も前連結会計年度に比べ3,381百万円(8.4%)増加いたしました。

これは、信号事業に関しましては依然、公共投資の縮小、受注競争の激化などがあるものの、国内鉄道事業者による安全対策をはじめとした更新需要や海外案件によるものであり、情報制御事業に関しましては、以前より取り組んでまいりました関東、関西における共通ICカード化による需要拡大などによるものであります。

### 営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は21,772百万円となり、前連結会計年度の19,982百万円から1,790百万円(9.0%)増加しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は15,422百万円となり、前連結会計年度の15,038百万円から384百万円(2.6%)増加しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,406百万円(28.4%)増益の6,349百万円となりました。

これは、主に情報制御事業における、共通ICカード化案件を中心とした大幅な売上高の増加と、利益率の改善によるものであります。

### 経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は625百万円となり、前連結会計年度の657百万円から32百万円(4.8%)の減少となりました。

営業外費用は、当連結会計年度は673百万円となり、前連結会計年度の824百万円に比べ151百万円(18.3%)の減少になりました。金融収支は、前期に比べ49百万円改善いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に併せ、営業外費用の減少がありましたため、6,301百万円となり前連結会計年度に比べ1,525百万円(31.9%)の増益となりました。

### 税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、当連結会計年度におきましては89百万円と、前連結会計年度の96百万円に比べ、7百万円(7.9%)減少となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度は416百万円と、前連結会計年度の311百万円に比べ、105百万円(33.6%)増加となりました。これは投資有価証券評価損や投資有価証券売却損、減損損失等が発生したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,561百万円から1,413百万円(31.0%)増加し、5,974百万円となりました。

### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は2,398百万円となり、前連結会計年度の2,457百万円から59百万円(2.4%)減少しました。

### 少数株主利益

少数株主利益は、主として日信電子サービス株式会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の332百万円から58百万円(17.5%)増加し、390百万円となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3,117百万円となり、前連結会計年度の2,038百万円から1,079百万円(52.9%)増加しました。



### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化など、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、情報制御事業を中心に好調な業績が予想され、順調に推移していくものと思われま。しかしながら、現状に満足することなく、長期的な視野をもって成長を維持していかなければ、現在の市場競争で勝ち残っていくことはできません。

当社は来る平成21年に創業80周年を迎えるにあたり、新たな中期経営計画を策定し、翌連結会計年度よりスタートさせることといたしました。

これらの状況を踏まえ、信号事業においては、当社グループの中核事業として、「安全・安心」を追求した新製品の開発を柱とした安定的受注の確保に取り組んでまいります。

また、情報制御事業では、前期より受注拡大に取り組んでまいりました共通ICカード化案件の売上により好調な業績が期待できます。また、海外鉄道向け駅務機器、チェックイン機などの空港向け機器といった国内駅務以外の分野においても市場拡大に努めてまいります。また、電子マネーなど多様化する決済方式に対応する機器、設置工事の簡素化と駐車場の地形や立地条件に対応した新型パークロックなど、多様化する顧客ニーズに合わせた新製品を逐次投入し、市場競争に挑んでまいります。

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により株主・取引先・地域社会などのステークホルダーの皆様へ貢献し続けていきたいと考えております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度7,954百万円の収入に比べて、6,466百万円の減少の1,488百万円の収入となりました。これは主に、当連結会計年度での売上となった関東、関西地区における共通ICカード化をはじめとする売上債権の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,088百万円の支出に比べて、53百万円の増加の1,141百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度6,789百万円の支出に比べて、4,294百万円の減少の2,495百万円の支出となりました。当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、主に財務体質の強化を図るために長短借入金返済を1,948百万円行いました。また、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施するため、配当金支払を661百万円行いました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の10,749百万円から、2,147百万円減少し、8,601百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金及び期限が5年以内の固定金利の長期借入金で調達しております。これに対して生産設備など長期資金は固定金利の長期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図るとともに、人材確保および能力育成制度、技術力の向上を図ることにより、既存事業の収益性を向上させ、生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、事業を拡大し、収益性・安定性の向上に努め、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

また、既存事業の品質向上・コスト削減に継続的に取り組むと同時に、新技術・新製品の開発などによる競争力の確保や新市場の開拓を積極的に進め、シェアの拡大による収益拡大も重点的に図ってまいりたいと考えております。

当社グループの経営体制の充実および独自性を生かしつつ、シナジー効果を出していくために、人材・資金は申すに及ばずグループ全体の効率的な資源配分によりグループ力強化への対応を進めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額1,405百万円の設備投資を実施いたしました。

信号事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、746百万円の設備投資を実施いたしました。

情報制御事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、600百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に58百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	1,935	297	6,248 (72,471)	358	2,591	427
	全社（共通）	研究開発センター 業務センター	1,088	3		60	7,400	74
		合計	3,023	301	6,248 (72,471)	419	9,992	501
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	信号事業 情報制御事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設備	420	104	133 (79,441)	862	1,520	431
上尾工場 (埼玉県上尾市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	775	131	30 (14,353)	151	1,088	56
本社 (東京都豊島区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	23	9	-	66	99	220
大阪支社 (大阪市中央区)	信号事業 情報制御事業	関西方面営業	8	2	-	23	34	71

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業所の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	全社（共通）	IBM eServer-i5 システム	1式	平成16年12月～平成22年3月	21	84

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設株式 会社	本社 (さいたま市北 区)	信号事業	工事事務所	102	9	306 (2,433)	3	422	85
日信電子サー ビス株式会社	北関東支店・総合 施設 (さいたま市中央 区)	信号事業 情報制御事業	北関東方面 営業 研修センタ ー	310	-	255 (1,187)	11	576	91
	本社 (東京都台東区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	14	-	-	20	35	91

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記のほか、下記資産を投資不動産として賃貸しております。  
<日信電子サービス株式会社、名古屋市西区他>  
建物及び構築物 30百万円、土地 110百万円 (361.88㎡)  
4. 上記の従業員数は就業人員数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	62,448,052	62,448,052	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	30	162	79	2	5,282	5,619	-
所有株式数 (単元)	-	31,972	554	5,812	9,391	2	14,415	62,146	302,052
所有株式数の割合(%)	-	51.45	0.89	9.35	15.11	0.00	23.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,099株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3. 平成18年5月17日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,030	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,711	5.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,221	3.56
日本信号取引先持株会	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	1,943	3.11
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	東京都港区芝三丁目23番1号	1,428	2.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
計	-	23,352	37.39

(注) 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,711千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,221千株
三井アセット信託銀行株式会社	1,428千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,102,000	62,102	-
単元未満株式	普通株式 302,052	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	62,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	44,000	-	44,000	0.07
計	-	44,000	-	44,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり定款を変更しております。

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施してまいります。

この様な方針をより明確にするため、当連結会計年度より配当性向35%を当面の目標とし、当連結会計年度の期末配当につきましては1株当たり8円の増配といたしました。

これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり4円とあわせまして、年間配当金は1株当たり12円（平成17年度3月期比3円増配）となります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	443	368	730	749	1,156
最低(円)	287	213	296	490	548

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	770	914	1,128	1,138	1,156	1,105
最低(円)	736	706	900	931	905	904

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (最高執行責任者)		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	69
取締役 (専務執行役員)	人事・労務・支 社・支店担当	若尾 勝	昭和20年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 取締役(現) 常務執行役員 経営企画室、内部 監査部担当 平成16年7月 常務執行役員 経営企画室担当 平成18年6月 専務執行役員(現)	27
取締役 (常務執行役員)	研究センター・ 開発センター・ 業務センター担 当	星野 武彦	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 鉄道信号事業部鉄道信号事業推 進部長兼同事業部商品企画部長 平成12年6月 執行役員 平成14年5月 常務執行役員 平成15年6月 常務執行役員 技術・研究開発セ ンター・鉄道信号開発部担当 平成16年6月 取締役(現) 平成18年4月 常務執行役員 技術・研究セン ター・開発センター担当(現) 平成18年6月 サークイットテクノロジー株式会 社代表取締役社長(現)	17
取締役 (専務執行役員)	経営企画・ビジ ョナリービジネ スセンター・業 務監査担当	降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 執行役員AFC事業部長兼ビジ ョナリービジネスセンター長 平成16年6月 取締役(現) 常務執行役員 AFC事業・ビジ ョナリービジネスセンター担当 平成18年6月 専務執行役員(現)	17
取締役 (専務執行役員)	総務・経理担当	長澤 孝人	昭和18年4月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 執行役員 平成14年5月 常務執行役員 平成15年6月 常務執行役員 総務・人事担当 平成18年6月 取締役(現) 専務執行役員(現)	19
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締 役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 啓次	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 社長室長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 専務執行役員 平成15年6月 代表取締役 専務取締役 最高財務責任者 平成18年6月 常勤監査役(現)	52
常勤監査役		森田 惣五郎	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長 平成15年6月 執行役員経営企画室長 平成17年6月 常勤監査役(現)	11
監査役		池原 富貴夫	昭和20年10月24日生	平成8年6月 安田信託銀行株式会社取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成14年4月 同行取締役 平成14年5月 平成ビルディング株式会社代表 取締役社長(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	-
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 平成元年1月 松尾綜合法律事務所入所(現) 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	-
計					219

- (注) 1. 取締役 小林喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池原富貴夫および末啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は18名で構成され、次のとおりであります。
- は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	西村 和義	
専務執行役員	長澤 孝人	総務・経理担当
専務執行役員	若尾 勝	人事・労務・支社・支店担当
専務執行役員	降旗 洋平	経営企画・ビジョナリービジネスセンター・業務監査担当
常務執行役員	小池 保二	交通情報システム事業・情報システム事業担当
常務執行役員	星野 武彦	研究センター・開発センター・業務センター担当
常務執行役員	大橋 成行	鉄道信号事業担当
常務執行役員	鈴木 勝琉	生産担当
常務執行役員	柏倉 光行	AFC事業担当
執行役員	川田 省二	関西地区担当・大阪支社長
執行役員	麻田 茂和	久喜事業所長
執行役員	斉藤 安雄	鉄道信号事業部長
執行役員	小栗 仁	人事部長
執行役員	堀内 尚寿	交通情報システム事業部長
執行役員	津田 進世	経営企画室長
執行役員	塚原 資恵	情報システム事業部長
執行役員	塚本 英彦	AFC事業部長
執行役員	室井 重治	宇都宮事業所長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・取引先・地域社会などのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

### (2) 体制および施策の実施状況

当社では経営規模や業態を勘案し、監査役制度を採用しております。

#### 取締役、取締役会

取締役会は、現在6名の取締役で構成し、会社重要事項の意思決定を行います。6名のうち1名は社外取締役をおき、経営の透明化、監視機能の強化を図っております。社外取締役 小林喬は、富国生命保険相互会社の相談役であります。同社は当社の大株主であるほか、同社との間に資金借入、保険契約等の取引関係があります。当社と小林取締役個人との間には特段の利害関係はありません。

#### 執行役員

業務執行に関しましては、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入いたしております。現在18名の執行役員（うち5名は取締役兼務）が、取締役会により選任されております。執行役員はその職掌に応じて、常務会および経営会議を構成し、業務執行に関する決定を行うとともに、権限委譲をうけた業務執行を遂行いたしております。

#### 監査役、監査役会

監査役は4名おき、常勤・非常勤各2名からなっております。非常勤監査役2名は社外監査役であり、経営の透明化、監視機能の強化に貢献しております。各監査役は、監査役会が定める監査方針に従い、取締役の職務執行に関して監査を実施しております。また取締役会への出席のほか、代表取締役と会合をもち、定期的に監査役会を開催しております。常勤監査役につきましては、1名ないし両名が常務会および経営会議にも出席しております。

社外監査役 池原富貴夫は、平成ビルディング株式会社、株式会社平成ビルサポート、新呉服橋ビル管理株式会社各社の代表取締役であります。各社と当社との間には取引関係等特段の利害関係はありません。

社外監査役 末啓一郎は、松尾総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と末監査役個人との間には特段の利害関係はありません。

また、平成16年7月には監査役室を設置し、監査役機能の強化を図りました。監査役室は、監査役室長以下3名で構成されております。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

当社の監査役監査の状況につきましては、監査役会と監査役の諸活動の補佐を目的とする監査役室とで構成されております。監査役会と監査役室の人員及び手続きにつきましては「(2)体制および施策の実施状況 監査役、監査役会」をご参照下さい。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。

### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池谷修一氏と原田一氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業防衛上のリスク管理の一環といたしまして、法令・倫理遵守の機能ならびに意識を高め、コンプライアンス管理体制を強化するため、「日本信号倫理憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。当連結会計年度といたしましては、本社、事業所、支社、支店を対象に社内コンプライアンスセミナーを開催、事業部門を対象に法令遵守の自主監査を実施するなど、精力的に活動し、全役員、従業員にコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬はつぎのとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	141百万円	(うち社外取締役を支払った報酬	5百万円)
	監査役を支払った報酬	47	(うち社外監査役を支払った報酬	10百万円)
	計	188		

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は36百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,719		8,783	
2.受取手形及び売掛金		27,940		37,021	
3.有価証券		299		400	
4.棚卸資産		17,031		16,258	
5.繰延税金資産		2,801		2,887	
6.その他		334		639	
貸倒引当金		28		24	
流動資産合計		59,099	64.2	65,967	63.7
固定資産					
1.有形固定資産	(1)				
(1)建物及び構築物	(2)	6,411		5,958	
(2)機械装置及び運搬具		828		791	
(3)工具器具備品		1,407		1,708	
(4)土地	(2)	8,268		8,281	
(5)建設仮勘定		383		433	
有形固定資産合計		17,299	(18.8)	17,173	(16.6)
2.無形固定資産		631	(0.7)	644	(0.6)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	(2)	11,657		17,701	
(2)長期貸付金	(3)	19		15	
(3)繰延税金資産		1,694		324	
(4)その他		1,753		1,728	
貸倒引当金		126		75	
投資その他の資産合計		14,999	(16.3)	19,695	(19.1)
固定資産合計		32,930	35.8	37,512	36.3
資産合計		92,029	100.0	103,480	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
<b>（負債の部）</b>					
流動負債					
1．支払手形及び買掛金		13,670		19,388	
2．短期借入金	( 2)	1,730		4,210	
3．1年以内返済予定の長期借入金	( 2)	4,428		617	
4．未払法人税等		1,986		2,098	
5．完成工事補償引当金		3		2	
6．賞与引当金		2,765		2,940	
7．その他		5,466		5,875	
流動負債合計		30,050	32.7	35,131	33.9
固定負債					
1．長期借入金	( 2)	6,222		5,605	
2．繰延税金負債		-		1,285	
3．退職給付引当金		12,872		12,128	
4．役員退職慰労引当金		363		357	
5．連結調整勘定		93		52	
固定負債合計		19,552	21.2	19,429	18.8
負債合計		49,602	53.9	54,561	52.7
<b>（少数株主持分）</b>					
少数株主持分		3,940	4.3	4,286	4.2
<b>（資本の部）</b>					
資本金	( 5)	6,846	7.4	6,846	6.6
資本剰余金		5,303	5.7	5,303	5.1
利益剰余金		22,143	24.1	24,588	23.8
其他有価証券評価差額金		4,208	4.6	7,913	7.6
自己株式	( 6)	15	0.0	19	0.0
資本合計		38,486	41.8	44,632	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		92,029	100.0	103,480	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高			84,472	100.0		89,530	100.0
売上原価	( 2)		64,490	76.3		67,758	75.7
売上総利益			19,982	23.7		21,772	24.3
販売費及び一般管理費	( 1) ( 2)		15,038	17.8		15,422	17.2
営業利益			4,943	5.9		6,349	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		8			5		
2. 受取配当金		140			124		
3. 生命保険受取配当金		254			293		
4. 有価証券売却益		94			-		
5. 連結調整勘定償却額		47			40		
6. 雑益		111	657	0.8	160	625	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		204			136		
2. 棚卸資産処分損		570			493		
3. 雑損失		49	824	1.0	43	673	0.8
経常利益			4,776	5.7		6,301	7.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	( 3)	24			55		
2. 投資有価証券売却益		-			28		
3. 関係会社株式売却益		-			3		
4. 貸倒引当金戻入額		72	96	0.1	1	89	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	( 4)	173			115		
2. 投資有価証券売却損		-			64		
3. 投資有価証券評価損		32			197		
4. ゴルフ会員権評価損	( 5)	7			-		
5. 賠償金等		97			-		
6. 減損損失	( 6)	-	311	0.4	38	416	0.4

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
税金等調整前当期純利益			4,561	5.4		5,974	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,457			2,398		
法人税等調整額		267	2,190	2.6	68	2,466	2.8
少数株主利益			332	0.4		390	0.4
当期純利益			2,038	2.4		3,117	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,303		5,303
資本剰余金期末残高			5,303		5,303
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,861		22,143
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,038	2,038	3,117	3,117
利益剰余金減少高					
1. 配当金		561		577	
2. 役員賞与		74		94	
3. 持分変動に伴う減少高		121	757	-	671
利益剰余金期末残高			22,143		24,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,561	5,974
2. 減価償却費		1,431	1,392
3. 減損損失		-	38
4. 受取利息及び受取配当金		149	130
5. 支払利息		204	136
6. 売上債権の増減額		3,648	9,075
7. 棚卸資産の増減額		3,926	381
8. 仕入債務の増減額		2,132	5,626
9. 前受金の増減額		890	213
10. 退職給付引当金の増減額		1,032	744
11. 固定資産売却却損		173	115
12. その他		297	144
小計		10,040	3,785
13. 利息及び配当金の受取額		149	129
14. 利息の支払額		242	142
15. 法人税等の支払額		1,993	2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,954	1,488

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		96	95
2. 定期預金の払戻しによる収入		36	84
3. 有形固定資産の取得による支出		1,216	698
4. 有形固定資産の売却による収入		37	67
5. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		293	401
6. 有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		478	73
7. 関係会社株式の売却による収入		-	12
8. その他		34	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,088	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入		2,000	-
2. 長期借入金返済による支出		3,163	4,428
3. 短期借入れによる純増減額		5,004	2,480
4. 関係会社からの預り金による収入		20	120
5. 配当金の支払額		560	576
6. 少数株主への配当金の支払額		75	85
7. 自己株式の増減		5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,789	2,495
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（ ）		76	2,147
現金及び現金同等物の期首残高		10,673	10,749
現金及び現金同等物の期末残高	( )	10,749	8,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトウェアエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)及び日信特器(株)の11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(朝日電気(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・半成工事 個別法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・半製品・原材料 同左 仕掛品・半成工事 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,740百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、24百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 18,080百万円であります。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 18,295百万円であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物                                    3,173百万円	建物                                    2,916百万円
土地                                      6,194	土地                                    6,122
投資有価証券(株式)                  83	投資有価証券(株式)                  117
上記物件に対応する借入金	上記物件に対応する借入金
短期借入金                          1,200百万円	短期借入金                          1,100百万円
長期借入金                          1,044	長期借入金                          822
(一年以内返済分を含む)	(一年以内返済分を含む)
3 非連結子会社及び関連会社の株式 157百万円	3 非連結子会社及び関連会社の株式 157百万円
4 保証債務	4 保証債務
従業員の銀行借入等に対する 保証                                  650百万円	従業員の銀行借入等に対する 保証                                  544百万円
芙蓉総合リース㈱に対するリ ース資産買取保証                    9	芙蓉総合リース㈱に対するリ ース資産買取保証                    5
計                                  659	計                                  550
5 当社の発行済株式総数は、普通株式62,448,052株 であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式62,448,052株 であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,803 株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,099 株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,409百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,810百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>5 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれております。</p> <p>6</p>	給料及び手当金	4,409百万円	賞与引当金繰入額	634	役員退職慰労引当金繰入額	90	減価償却費	312	試験研究費	2,334	土地	24百万円	建物	24百万円	機械装置	9	工具器具備品	43	ソフトウェア	90	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,436百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,291百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び土地等</td> <td>投資不動産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、投資不動産については、各投資不動産単位に資産を集約しております。</p> <p>不動産の価格低下及び低収益により、名古屋市の投資不動産に係る資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物その他9百万円、土地28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び手当金	4,436百万円	賞与引当金繰入額	714	役員退職慰労引当金繰入額	86	減価償却費	313	試験研究費	2,796	土地	55百万円	建物	71百万円	機械装置	10	工具器具備品	30	種類	用途	場所	金額 (百万円)	建物及び土地等	投資不動産	愛知県名古屋市	38
給料及び手当金	4,409百万円																																														
賞与引当金繰入額	634																																														
役員退職慰労引当金繰入額	90																																														
減価償却費	312																																														
試験研究費	2,334																																														
土地	24百万円																																														
建物	24百万円																																														
機械装置	9																																														
工具器具備品	43																																														
ソフトウェア	90																																														
給料及び手当金	4,436百万円																																														
賞与引当金繰入額	714																																														
役員退職慰労引当金繰入額	86																																														
減価償却費	313																																														
試験研究費	2,796																																														
土地	55百万円																																														
建物	71百万円																																														
機械装置	10																																														
工具器具備品	30																																														
種類	用途	場所	金額 (百万円)																																												
建物及び土地等	投資不動産	愛知県名古屋市	38																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,719百万円	現金及び預金 8,783百万円
有価証券 299	有価証券 400
計 11,019	計 9,184
預入期間が3ヶ月を超える定期	預入期間が3ヶ月を超える定期
預金 270	預金 281
現金及び現金同等物 10,749	償還期間が3ヶ月を超える社債
	等 300
	現金及び現金同等物 8,601

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	676	407	268	機械装置及び運搬具	603	334	268
工具器具備品	1,045	543	501	工具器具備品	744	451	293
その他	2	2	0				
合計	1,724	953	770	合計	1,347	786	561
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内 335百万円				1年以内 252百万円			
1年超 453				1年超 319			
合計 788				合計 571			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 394百万円				支払リース料 330百万円			
減価償却費相当額 373				減価償却費相当額 315			
支払利息相当額 18				支払利息相当額 12			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 6百万円				1年以内 8百万円			
1年超 3				1年超 13			
合計 9				合計 21			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,530	9,803	7,272
(2) 債券	299	302	2
小計	2,830	10,105	7,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	223	200	23
小計	223	200	23
合計	3,053	10,305	7,252

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
194	94	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	200
コマーシャルペーパー	199
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	694
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド	100

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損32百万円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	300	200	-
コマーシャルペーパー	200	-	-	-
合計	200	300	200	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	3,046	16,547	13,501
（2）債券	299	300	0
合計	3,346	16,848	13,502

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
73	28	64

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）満期保有目的の債券	
社債	200
（2）その他有価証券	
非上場株式	496
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド	100

（注） 当連結会計年度においてその他有価証券（非上場株式）について減損処理を行い、投資有価証券評価損197百万円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	300	-	200	-
合計	300	-	200	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の市場金利の変動によるリスクがあります。 また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は経理部が主管となっております。なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結子会社のうち3社は全面的に適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結子会社のうち3社は全面的に適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型適格年金制度へ移行しております。また、これに伴い平成18年5月末日にて、退職給付信託を解約しております。</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,182百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">15,136</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,872</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">12,872</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	31,182百万円	年金資産	16,046	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	15,136	未認識数理計算上の差異	2,628	未認識過去勤務債務	365	<hr/>		連結貸借対照表計上額(純額)	12,872	( + + )		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	12,872	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,742百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,571</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">11,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,128</td> </tr> <tr> <td>( + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">12,128</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	31,742百万円	年金資産	20,571	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	11,170	未認識数理計算上の差異	617	未認識過去勤務債務	340	<hr/>		連結貸借対照表計上額(純額)	12,128	( + + )		前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	12,128
退職給付債務	31,182百万円																																																
年金資産	16,046																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務( + )	15,136																																																
未認識数理計算上の差異	2,628																																																
未認識過去勤務債務	365																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額(純額)	12,872																																																
( + + )																																																	
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金( - )	12,872																																																
退職給付債務	31,742百万円																																																
年金資産	20,571																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務( + )	11,170																																																
未認識数理計算上の差異	617																																																
未認識過去勤務債務	340																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額(純額)	12,128																																																
( + + )																																																	
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金( - )	12,128																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,621百万円	利息費用	704	期待運用収益	179	数理計算上の差異の費用処理額	497	過去勤務債務の費用処理額	14	<hr/>		退職給付費用	2,629	( + + + + )		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,581百万円	利息費用	682	期待運用収益	176	数理計算上の差異の費用処理額	530	過去勤務債務の費用処理額	25	<hr/>		退職給付費用	2,592	( + + + + )																	
勤務費用	1,621百万円																																																
利息費用	704																																																
期待運用収益	179																																																
数理計算上の差異の費用処理額	497																																																
過去勤務債務の費用処理額	14																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	2,629																																																
( + + + + )																																																	
勤務費用	1,581百万円																																																
利息費用	682																																																
期待運用収益	176																																																
数理計算上の差異の費用処理額	530																																																
過去勤務債務の費用処理額	25																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	2,592																																																
( + + + + )																																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主に2.5% 期待運用収益率 主に2.0% 過去勤務債務の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.0% 期待運用収益率 同左 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,122百万円	賞与引当金 1,191百万円
未払事業税 167	未払事業税 182
棚卸資産 786	棚卸資産 1,155
売掛金 511	減価償却費 340
減価償却費 370	退職給付引当金 6,414
退職給付引当金 6,525	役員退職慰労引当金 146
役員退職慰労引当金 148	その他 512
貸倒引当金 7	繰延税金資産小計 9,944
その他 368	評価性引当額 161
繰延税金資産小計 10,008	繰延税金資産合計 9,782
評価性引当額 137	
繰延税金資産合計 9,870	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,348百万円	固定資産圧縮積立金 1,348百万円
退職給付信託設定 1,112	退職給付信託設定 1,089
その他有価証券評価差額金 2,904	その他有価証券評価差額金 5,406
その他 8	その他 10
繰延税金負債合計 5,374	繰延税金負債合計 7,855
繰延税金資産の純額 4,496	繰延税金資産の純額 1,926
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 2,887百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 324
	固定負債 - 繰延税金負債 1,285
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	
住民税均等割額 2.4	
評価性引当額 3.0	
研究開発減税等 1.5	
連結手続上生じた子会社株式売却益の修正 2.0	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,162	40,310	84,472	-	84,472
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	44,162	40,310	84,472	(-)	84,472
営業費用	40,529	36,199	76,729	2,799	79,529
営業利益	3,632	4,111	7,743	(2,799)	4,943
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	50,223	28,014	78,238	13,791	92,029
減価償却費	868	455	1,323	107	1,431
資本的支出	814	455	1,270	25	1,295

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,839	43,691	89,530	-	89,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	45,839	43,691	89,530	(-)	89,530
営業費用	42,367	38,183	80,551	2,629	83,181
営業利益	3,471	5,507	8,978	(2,629)	6,349
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,185	36,934	86,120	17,360	103,480
減価償却費	787	449	1,237	146	1,384
資本的支出	746	600	1,347	58	1,405

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 信号事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業.....A F C 機器、制御機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,799百万円

当連結会計年度 2,629百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,791百万円

当連結会計年度 17,360百万円

5. 前連結会計年度まで、減価償却費及び資本的支出に長期前払費用とその償却額を含めておりましたが、当連結会計年度より、減価償却費及び資本的支出から長期前払費用とその償却額を除いております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	615円16銭	1株当たり純資産額	713円59銭
1株当たり当期純利益金額	31円15銭	1株当たり当期純利益金額	48円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益（百万円）	2,038	3,117
普通株主に帰属しない金額（百万円）	94	101
（うち利益処分による役員賞与金）	(94)	(101)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,944	3,015
期中平均株式数（千株）	62,415	62,406

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
	<p>（退職給付制度の改正）</p> <p>当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成18年4月26日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の認可を受けました。これに伴い、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、平成19年3月期の連結損益計算書において、税制適格退職年金制度終了益約30億円を特別利益に計上する予定であります。退職給付債務の計算結果等により金額が変動する可能性があります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730	4,210	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,428	617	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,222	5,605	1.3	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,381	10,432	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,217	617	771	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,437		5,192	
2. 受取手形		3,300		2,022	
3. 売掛金		19,968		30,489	
4. 製品		2,044		1,458	
5. 半製品		977		1,124	
6. 原材料		1,229		1,435	
7. 仕掛品		9,537		9,044	
8. 半成工事		1,464		1,128	
9. 貯蔵品		164		179	
10. 前渡金		15		19	
11. 前払費用		45		66	
12. 繰延税金資産		2,008		2,019	
13. その他		610		703	
貸倒引当金		11		13	
流動資産合計		47,793	63.7	54,870	63.0
固定資産					
1. 有形固定資産	( 1)				
(1) 建物	( 2)	4,694		4,368	
(2) 構築物		206		172	
(3) 機械装置		704		659	
(4) 車両運搬具		34		33	
(5) 工具器具備品		1,268		1,569	
(6) 土地	( 2)	6,646		6,655	
(7) 建設仮勘定		383		433	
有形固定資産合計		13,937	(18.6)	13,891	(15.9)

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		2		2	
(2) ソフトウェア		365		399	
(3) その他		42		40	
無形固定資産合計		410	(0.5)	442	(0.5)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,161		16,361	
(2) 関係会社株式		730		730	
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		59		21	
(4) 長期前払費用		10		8	
(5) 繰延税金資産		1,260		-	
(6) その他		782		867	
貸倒引当金		114		67	
投資その他の資産合計		12,891	(17.2)	17,921	(20.6)
固定資産合計		27,238	36.3	32,255	37.0
資産合計		75,032	100.0	87,126	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	( 3)	5,151		6,872	
2. 買掛金	( 3)	8,553		12,663	
3. 短期借入金		-		2,800	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	( 2)	4,417		617	
5. 未払金		126		184	
6. 未払費用	( 3)	2,502		3,042	
7. 未払法人税等		1,273		1,440	
8. 未払消費税等		481		-	
9. 前受金		1,466		1,642	
10. 預り金	( 3)	1,575		2,601	
11. 賞与引当金		1,447		1,626	
12. その他		26		26	
流動負債合計		27,022	36.0	33,518	38.5
固定負債					
1. 長期借入金	( 2)	6,222		5,605	
2. 繰延税金負債		-		1,120	
3. 退職給付引当金		11,330		11,010	
4. 役員退職慰労引当金		121		145	
固定負債合計		17,674	23.6	17,881	20.5
負債合計		44,696	59.6	51,399	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	( 6)		6,846	9.1		6,846	7.8
資本剰余金							
資本準備金		5,303			5,303		
資本剰余金合計			5,303	7.1		5,303	6.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,175			1,175		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,975			1,975		
(2) 別途積立金		8,837			9,837		
3. 当期末処分利益		2,176			2,938		
利益剰余金合計			14,164	18.8		15,926	18.3
その他有価証券評価差額 金			4,036	5.4		7,670	8.8
自己株式	( 5)		15	0.0		19	0.0
資本合計			30,335	40.4		35,726	41.0
負債・資本合計			75,032	100.0		87,126	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		50,794		60,010	
2. 完成工事高		16,298		13,377	
売上高合計		67,092	100.0	73,387	100.0
売上原価	( 6)				
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		2,861		2,044	
(2) 当期製品仕入高	( 1)	5,250		5,243	
(3) 当期製品製造原価	( 1)	40,200		48,074	
計		48,312		55,363	
(4) 他勘定振替高	( 2)	7,944		8,043	
(5) 期末製品棚卸高		2,044		1,458	
計		9,989	38,323	9,502	45,861
2. 完成工事原価					
(1) 期首半成品工事繰越高		4,128		1,464	
(2) 当期工事総費用	( 1) ( 3)	2,720		2,524	
(3) 他勘定より振替高	( 4)	7,443		7,299	
計		14,293		11,289	
(4) 期末半成品工事現在高		1,464	12,828	1,128	10,160
売上原価合計			51,151		56,021
売上総利益			15,941		17,366
販売費及び一般管理費	( 1) ( 5) ( 6)		13,224		13,588
営業利益			2,716		3,778

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		5		5	
2. 受取配当金		310		378	
3. 生命保険受取配当金		223		257	
4. 有価証券売却益		94		-	
5. 雑益		106	740	129	770
営業外費用					
1. 支払利息		197		138	
2. 棚卸資産処分損		567		480	
3. 雑損失		42	808	37	656
経常利益			2,649		3,892
特別利益					
1. 固定資産売却益	( 7)	24		55	
2. 投資有価証券売却益		-		28	
3. 関係会社株式売却益		230		-	
4. 貸倒引当金戻入額		76	331	-	83
特別損失					
1. 固定資産売却損	( 8)	145		87	
2. 投資有価証券売却損		-		64	
3. 投資有価証券評価損		32		49	
4. ゴルフ会員権評価損	( 9)	4		-	
5. 賠償金等		97	279	-	201
税引前当期純利益			2,700		3,774
法人税、住民税及び事業税		1,542		1,447	
法人税等調整額		373	1,168	52	1,395
当期純利益			1,532		2,379
前期繰越利益			878		808
中間配当額			234		249
当期未処分利益			2,176		2,938

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	( 1 )	19,476	45.7	25,425	50.1
労務費		10,196	23.9	10,475	20.6
経費		12,979	30.4	14,904	29.3
当期総製造費用		42,652	100.0	50,805	100.0
期首仕掛品棚卸高	( 2 )	9,986		9,537	
期首半製品棚卸高		1,184		977	
計		53,823		61,319	
他勘定振替高		3,108		3,076	
期末仕掛品棚卸高		9,537		9,044	
期末半製品棚卸高		977		1,124	
計		13,622		13,245	
当期製品製造原価		40,200		48,074	

脚注	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	1	経費の主なものは、外注加工費6,419百万円、減価償却費947百万円、旅費交通費371百万円、事務用消耗品費3,773百万円等であります。		経費の主なものは、外注加工費7,016百万円、減価償却費917百万円、旅費交通費404百万円、外注設計費4,941百万円等であります。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
	販売費及び一般管理費振替高	2,845百万円	販売費及び一般管理費振替高	2,857百万円
	固定資産振替高	58	固定資産振替高	55
	材料費振替高	2	材料費振替高	2
	経費振替高	56	経費振替高	52
	営業外費用振替高	144	営業外費用振替高	107
	( 棚卸資産処分損他 )		( 棚卸資産処分損他 )	
	計	3,108	計	3,076

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注毎に製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年 6 月28日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年 6 月28日	
科目	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			2,176		2,938
利益処分額					
1．配当金		327		499	
2．取締役賞与金		40		50	
3．任意積立金					
別途積立金		1,000	1,367	1,500	2,049
次期繰越利益			808		889



重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品・半成工事 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品・半成工事 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っていません。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
1	減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 15,783百万円です。	1	減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 15,992百万円です。
2	担保に供している資産 建物 3,083百万円 土地 6,102	2	担保に供している資産 建物 2,900百万円 土地 6,102
	上記物件に対応する借入金 長期借入金 1,039百万円 (一年以内返済分を含む)		上記物件に対応する借入金 長期借入金 822百万円 (一年以内返済分を含む)
3	関係会社に対する負債 支払手形 800百万円 買掛金 2,492 未払費用 870 預り金 1,500	3	関係会社に対する負債 支払手形 750百万円 買掛金 2,791 未払費用 1,009 預り金 2,520
4	保証債務 従業員の銀行借入等に対す る保証 650百万円 芙蓉総合リース㈱に対す るリース資産買取保証 9	4	保証債務 従業員の銀行借入等に対す る保証 544百万円 芙蓉総合リース㈱に対す るリース資産買取保証 5
	計 659		計 550
5	自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式37,803 株です。	5	自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式44,099 株です。
6	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 発行株式総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,448,052	6	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 発行株式総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 62,448,052
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,036百万 円であります。	7	配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は7,670百 万円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品仕入高・外注設計費等 14,592百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 31百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事使用高 7,443</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産振替高他 143</p> <p style="padding-left: 20px;">経費振替高 6</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高 333</p> <p style="padding-left: 20px;">( 棚卸資産処分損 )</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 14</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,944</p> <p>3 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 493百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 2,227</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,720</p> <p>4 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品使用高 7,443百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 693百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術員営業活動費 1,198</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当金 3,692</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 515</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 685</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 28</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 988</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 247</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 2,333</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 20%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 80%</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,810百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 24百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品仕入高・外注設計費等 15,938百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 113百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事使用高 7,299</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産振替高他 299</p> <p style="padding-left: 20px;">経費振替高 20</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高 310</p> <p style="padding-left: 20px;">( 棚卸資産処分損 )</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8,043</p> <p>3 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">材料費 419百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 2,104</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,524</p> <p>4 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品使用高 7,299百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 708百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術員営業活動費 1,026</p> <p style="padding-left: 20px;">給料及び手当金 3,698</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 595</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 675</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 30</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 966</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 233</p> <p style="padding-left: 20px;">試験研究費 2,794</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 18%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 82%</p> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,289百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 55百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>														
<p>8 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>9 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれております。</p>	建物	1百万円	機械装置	9	工具器具備品	38	ソフトウェア	90	<p>8 固定資産売却却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>9</p>	建物	51百万円	機械装置	7	工具器具備品	27
建物	1百万円														
機械装置	9														
工具器具備品	38														
ソフトウェア	90														
建物	51百万円														
機械装置	7														
工具器具備品	27														

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	441	215	226	工具器具備品	354	174	179
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		77百万円		1年以内		70百万円	
1年超		151		1年超		111	
合計		228		合計		181	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		97百万円		支払リース料		84百万円	
減価償却費相当額		93		減価償却費相当額		81	
支払利息相当額		3		支払利息相当額		2	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,417	3,285
合計	132	3,417	3,285

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	5,303	5,170
合計	132	5,303	5,170

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 645百万円	賞与引当金 650百万円
未払事業税 106	未払事業税 126
棚卸資産 525	棚卸資産 1,089
売掛金 511	減価償却費 318
減価償却費 355	退職給付引当金 6,022
退職給付引当金 5,969	役員退職慰労引当金 58
役員退職慰労引当金 48	その他 265
貸倒引当金 7	繰延税金資産小計 8,530
その他 321	評価性引当額 111
繰延税金資産小計 8,490	繰延税金資産合計 8,419
評価性引当額 101	
繰延税金資産合計 8,388	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,316百万円	固定資産圧縮積立金 1,316百万円
退職給付信託設定 1,112	退職給付信託設定 1,089
その他有価証券評価差額金 2,691	その他有価証券評価差額金 5,113
繰延税金負債合計 5,119	繰延税金負債合計 7,520
繰延税金資産の純額 3,269	繰延税金資産の純額 899
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4
住民税均等割額 1.8	住民税均等割額 1.3
研究開発減税等 2.4	研究開発減税等 3.0
評価性引当額 3.8	評価性引当額 0.3
その他 0.3	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	485円43銭	1株当たり純資産額	571円71銭
1株当たり当期純利益金額	23円91銭	1株当たり当期純利益金額	37円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(百万円)	1,532	2,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(40)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,492	2,329
期中平均株式数(千株)	62,415	62,406

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付制度の改正)</p> <p>当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成18年4月26日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の認可を受けました。これに伴い、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、平成19年3月期の損益計算書において、税制適格退職年金制度終了益約30億円を特別利益に計上する予定であります。退職給付債務の計算結果等により金額が変動する可能性があります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	パーク二四(株)	1,926,600	7,744
		東京建物(株)	700,362	899
		東海旅客鉄道(株)	670	777
		西日本旅客鉄道(株)	1,101	547
		東日本旅客鉄道(株)	600	523
		みずほ信託銀行(株)	1,347,999	513
		スタンレー電気(株)	177,558	445
		近畿日本鉄道(株)	922,092	423
		大成建設(株)	720,000	406
		日本精工(株)	378,908	387
		日本電設工業(株)	252,551	219
		保安工業(株)	494,070	204
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	200	200
		山陽電気鉄道(株)	508,700	171
		京成電鉄(株)	208,745	169
		京浜急行電鉄(株)	166,816	160
		みずほインベスターズ証券(株)	396,000	158
		相模鉄道(株)	350,633	140
		京阪電気鉄道(株)	271,362	137
		小田急電鉄(株)	188,108	137
		丸紅(株)	200,000	123
		阪神電気鉄道(株)	122,748	121
		大同信号(株)	300,600	120
		台湾高速鐵路股份有限公司(優先株)	3,100,000	112
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		東鉄工業(株)	123,339	88
		日立製作所(株)	105,000	87
		東武鉄道(株)	136,493	84
		(株)リソナホールディングス	200	81
		関西高速鉄道(株)	1,600	80
		京王電鉄(株)	100,000	77
西日本鉄道(株)	155,949	69		
その他(51銘柄)	2,123,080	647		
	計	15,484,084	16,161	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		安田信託銀行ユーロ円建社債	200	200
計			200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,283	16	240	8,059	3,691	291	4,368
構築物	549	-	5	544	371	32	172
機械装置	3,593	91	120	3,565	2,905	128	659
車両運搬具	125	12	16	120	87	12	33
工具器具備品	10,138	827	460	10,505	8,935	498	1,569
土地	6,646	17	9	6,655	-	-	6,655
建設仮勘定	383	315	265	433	-	-	433
有形固定資産計	29,720	1,281	1,118	29,883	15,992	963	13,891
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	2,267	219	43	2,443	2,044	186	399
その他	62	-	-	62	21	1	40
無形固定資産計	2,331	219	43	2,507	2,065	187	442
長期前払費用	18	0	4	13	5	2	8

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,846	-	-	6,846
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(62,448,052)	-	-	(62,448,052)
	普通株式（百万円）	6,846	-	-	6,846
	計（株）	(62,448,052)	-	-	(62,448,052)
	計（百万円）	6,846	-	-	6,846
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,303	-	-	5,303
	計（百万円）	5,303	-	-	5,303
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,175	-	-	1,175
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	1,975	-	-	1,975
	別途積立金（注）2（百万円）	8,837	1,000	-	9,837
	計（百万円）	11,987	1,000	-	12,987

（注）1．当期末における自己株式数は、44,099株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	126	16	50	11	80
賞与引当金	1,447	1,626	1,447	-	1,626
役員退職慰労引当金	121	30	5	-	145

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	5,125
普通預金	51
別段預金	2
計	5,178
合計	5,192

(b) 受取手形

(イ) 受取手形

取引先	金額(百万円)
パークニ四(株)	714
(株)ドウデン	166
(株)メイエレクト	137
日本電設工業(株)	112
オムロン(株)	104
その他	786
計	2,022

(ロ) 期日別内訳

期日	18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	189	705	641	425	60	2,022

(c) 売掛金

(イ) 売掛金

取引先	金額(百万円)
東武鉄道(株)	2,938
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,926
三菱重工業(株)	1,669
(株)ゆりかもめ	1,388
大阪市交通局	1,328
その他	21,237
計	30,489

## (ロ) 回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,968	77,171	66,650	30,489	68.6	119.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 製品・半製品・仕掛品・半成工事

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)	半成工事(百万円)
信号事業	1,429	502	3,946	1,057
情報制御事業	28	622	5,097	70
計	1,458	1,124	9,044	1,128

## (e) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
鋳物類	11	購入部品	1,288
鋼材・非鉄金属	2	ネジ・ボルト	8
電線類	66	その他	54
絶縁材料	2	計	1,435

## (f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助資材・消耗工具	64
その他	115
計	179

( ) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形

支払先	金額(百万円)
日信工業(株)	380
日信特器(株)	370
日亜化学工業(株)	175
瑞穂機電(株)	171
オムロン(株)	154
その他	5,621
計	6,872

(ロ) 期日別内訳

期日	18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,815	1,817	2,084	1,111	44	6,872

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,326
日信電子サービス(株)	964
日信工業(株)	387
日信特器(株)	382
瑞穂機電(株)	309
その他	9,293
計	12,663

( ) 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	1,400
富国生命保険(相)	1,040
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
みずほ信託銀行(株)	600
その他	565
計	5,605

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするものであります。

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,983
年金資産	13,162
未認識数理計算上の差異	189
合計	11,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券これらのほか、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。 ただし1,000株の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合に限り発行することができます。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月17日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第123期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本信号株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

日本信号株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月26日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の認可を受け、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本信号株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本信号株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月26日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の認可を受け、平成18年6月1日付で税制適格退職年金制度加入者については確定拠出年金制度へ移行し、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。